

家事におけるステータス信念： 配偶者間の相対的収入と雇用形態、およびジェンダー不平等

張益民（埼玉大学）

女性の労働参加が増加しているにもかかわらず、家事労働の男女格差は依然として大きい。この不平等の主な要因として、時間的制約、夫婦間の相対収入格差、ジェンダー役割意識が指摘されてきた（Brines, 1994; Coltrane, 2000; Greenstein, 2000; Usdansky and Parker, 2011）。しかし、配偶者間の雇用ステータスの相対性についての検討は十分ではない（Dominguez-Folgueras, 2022）。

性役割の「ジェンダー・ディスプレイ理論（gender display）」によれば、妻が夫よりも多く稼ぐ場合、男性は家事労働への参加を減らし、女性は逆にそれを増やすことで、脅かされたジェンダー・アイデンティティの補償を試みたとされている（Atkinson and Boles, 1984; Brines, 1994; Sullivan, 2011; West and Zimmerman, 1987）。しかし、多くの研究は、ジェンダー化された雇用形態自体が、不平等を再生産する際に、収入（資源）とは独立した固有のメカニズムとして作用していることを見落としている（Ridgeway, 2014）。日本では、雇用形態の性別分離が制度化され、賃金・昇進機会・雇用安定性に大きな差異があり、それが家事分担と深く関連している（Arita et al., 2023; Gordon, 2017; Gottfried and Hayashi-Kato, 1998; 厚生労働省, 2023; 総務省統計局, 2023）。Kan ら（2022）の調査によれば、日本における家事労働の男女差は1日あたり227.8分であり、これはカナダ、イギリス、アメリカよりも大きく、東アジア地域において最も顕著な水準である。

本研究は、ステータス特性理論（status characteristics theory）を援用し、妻の収入が夫を上回り、かつ雇用ステータスが同等以上の場合に家事分担がどのように変化するかを検討する。具体的には、妻が夫より高収入でも、妻が低地位の雇用形態（非正社員）に就き、夫が高地位の雇用形態（正社員）に就いている場合には、伝統的な家事分担は維持されると仮説する。しかし、雇用地位が夫婦で同等または妻が上回る場合には、状況はより複雑になる。地位不一致仮説（Status Incongruity Hypothesis）は、伝統的なジェンダー・ヒエラルキーを脅かすような状況においては、夫婦の双方が経済的・社会的な反発を受けやすく、それに対応する形で伝統的な家事分担を強化することでヒエラルキー秩序の「回復」を試みると主張する（Moss-Racusin et al., 2010; Rudman et al., 2012; Vink et al., 2023）。一方、地位優位理論（Status Advantage Theory）では、高地位者はより有能で価値ある存在とみなされることから（Correll et al., 2017; Ridgeway, 2019）、妻が夫よりも高い雇用ステータスにある場合には、彼女の家庭内における相対的な高収入が正当化され、それに応じて家事分担もより平等になると予測される。

これらの競合する仮説を検証するため、妻の相対的収入と家事時間との関連に対して、夫婦の相対的雇用ステータスがどのように影響（モデレート）するかを分析する。全国就業実態パネル調査（2017～2022）に基づく既婚女性12,522人のデータを用い、コントロール変数を含む個人固定効果モデルによって回帰分析を行った。

我々の分析結果は、図1に示されているように、夫婦の雇用ステータス構成によって家事分担のパターンが大きく異なることを示している。夫の雇用ステータスが妻より高い世帯では妻の相対収入と家事時間はU字型の関係を示すが、妻の雇用ステータスが同等以上

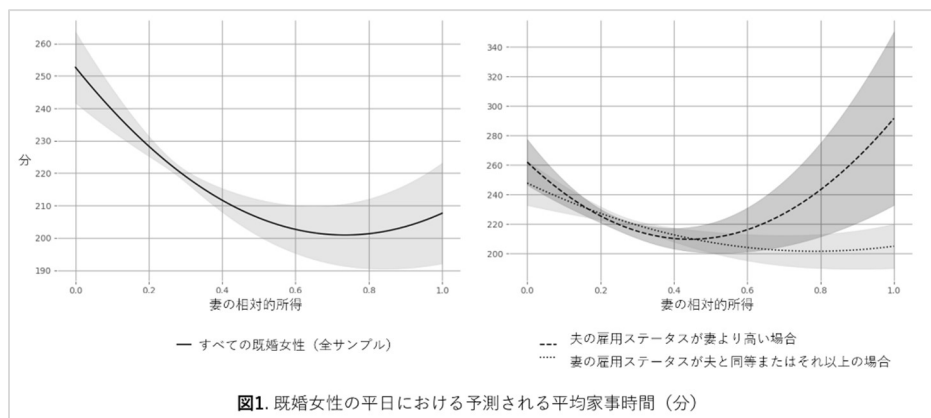


図1. 既婚女性の平日における予測される平均家事時間（分）

ではこの関係が緩和された。また、本文では割愛したが、夫の家事時間は妻の相対収入変化にほぼ反応しなかった。これらは、ジェンダー役割とジェンダー化された雇用形態が相互作用し、家事分担の平等化を阻害していることを示唆している。長期的に見れば、家事分担の平等を達成するためには、性別分離雇用におけるステータス格差の是正が不可欠である。

キーワード：家事労働、雇用地位の相対性、ステータス特性理論